

## 第2 税 収 入

### 1 景気の動向と県税

[元年度]

我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していることから、本県においては、電力事業者の販売電力量の増等により法人二税が4.8%の増、税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等により地方消費税が7.0%の増、核燃料税が8.6%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ1.2%の増と、3年連続の増収となりました。

[2年度]

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであることから、本県においては、米中貿易摩擦・新型コロナ感染拡大に伴う海外取引の減等により、法人二税が8.6%の減、令和元年10月からの税率引上げの影響により、地方消費税が8.6%の増、核燃料税が17.7%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ2.7%の減となりました。

[3年度]

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあります。令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられることから、本県においては、製造業の業績改善等により、法人二税が17.2%の増、令和元年10月からの税率引き上げの影響の通年化により、地方消費税が16.5%の増、核燃料税が19.0%の増となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて11.0%の増となりました。

[4年度]

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていることから、本県においては、製造業の業績改善等により、法人二税が5.6%の増、円安等による輸入額の増加等により、地方消費税が5.3%の増、核燃料税が30.7%の増となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて4.0%の増と、2年連続の増収となりました。

[5年度]

我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられます。本県においては、非製造業の収益の増加等により、法人二税が2.8%の増、資源高の一服による輸入額の減少等により、地方消費税が6.5%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて0.1%の減となりました。

[6年度]

我が国の経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。本県においては、製造業等の収益の増加により、法人二税が13.0%の増、物価高の影響により、地方消費税が10.9%の増となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて5.6%の増となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成26年度～令和4年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
26	95,029	3.5%	2.1%	-0.2%	-0.4%	-1.9%
27	110,502	16.3%	3.3%	6.2%	1.7%	5.1%
28	109,520	-0.9%	0.8%	-2.7%	0.8%	-2.9%
29	113,033	3.2%	2.0%	4.6%	1.8%	4.7%
30	118,097	4.5%	0.2%	5.5%	0.2%	5.8%
元	119,564	1.2%	0.0%	0.8%	-0.8%	0.4%
2	116,287	-2.7%	-3.2%	-3.0%	-3.9%	-3.8%
3	129,022	11.0%	2.7%	2.8%	2.8%	4.3%
4	134,159	4.0%	2.3%	-4.5%	1.5%	-1.9%

(経済成長率は平成23年基準改定に準拠)

資料：県統計調査課ホームページ(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/index.html>)